

令和 4 年 6 月 2 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2021

課題番号：19K13907

研究課題名（和文）大規模社会調査データを用いた介護供給主体の実証研究

研究課題名（英文）An Empirical Study of a Care-Supplier: Evidence from Japanese Government Statistics

研究代表者

大久保 将貴（Okubo, Shoki）

東京大学・社会科学研究所・特任助教

研究者番号：90807835

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、超高齢社会における持続可能な介護供給体制はいかにして可能かという問いを念頭に、家族介護者・介護労働者・介護組織という様々な介護供給主体の実態・問題・解決策を探求することであった。具体的には、以下の研究課題について分析をおこない、研究成果として発表した。第1に、家族介護の実態である。どの程度の人々が家族介護に直面しているのか、家族介護は就労や健康にどのような影響を与えるのかを明らかにした。第2に、介護労働者の分析である。介護労働者の賃金や入職動機、および世代間再生産について分析をした。第3に、介護組織の地域・配置状況が組織や当該地域の介護者のパフォーマンスに与える影響を分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の目的は、家族介護者・介護労働者・介護組織の実態・問題・解決策を明らかにすることである。介護供給主体の分析はデータの制約もあり蓄積が乏しい。超高齢社会に突入した日本においては、介護の供給をめぐる様々な問題が生じているものの、介護供給主体の分析はデータの制約もあり蓄積が乏しい。そのため、政府統計や大規模データを用いて介護提供主体の問題を明らかにした本研究の学術的意義は大きいと思われる。介護供給政策は国際的な注目を集めており、本研究の遂行は、日本の研究者や行政担当者のみならず、これから超高齢社会を迎える海外の関心を集めると予想される。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to explore the actual situations, problems, and solutions of various elderly care providers (family caregivers, care workers, and care organizations) with the question of how a sustainable care provision system in a super-aging society can be achieved. Specifically, the following research questions were analyzed and presented as research findings. First, the actual situation of family caregiving. We clarified the extent to which people face family caregiving and the impact of family caregiving on their employment and health. Second, we analyzed care workers. We analyzed the wages of care workers, their motives for joining the workforce, and intergenerational reproduction. Third, we analyzed the impact of the region and location of the care organization on the performance of the organization and the caregivers in that region.

研究分野：社会学

キーワード：介護 介護者 介護労働者 介護組織 大規模社会調査データ 政府統計

## 1. 研究開始当初の背景

2000年に創設された介護保険制度は「介護の社会化」を政策目標に掲げ、家庭での奉仕や義務として考えられてきた介護が広く「労働」や「サービス」として認知される契機となった。しかしながら、2010年に超高齢社会（65歳以上の人口の割合が全人口の21%を占めている社会）に突入した日本においては、介護の供給をめぐる様々な問題が生じている。そこで本研究では、代表的な介護供給主体である、家族介護者・介護労働者・介護組織のそれぞれについて分析をおこなう。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、家族介護者・介護労働者・介護組織の実態・問題・解決策を明らかにすることである。介護供給主体の分析はデータの制約もあり蓄積が乏しいが、具体的には以下の課題について明らかにすることを目的とする。

第1に、家族介護者の問題である。介護を理由に離職する「介護離職」、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」が問題となっているのは、家族介護が労働供給に影響を与えるからである。介護保険制度の創設以降、公的介護サービスの利用は拡充したものの、家族介護が完全に代替される訳ではないため、依然として家族介護と関連する働き方が問われている。本研究の一例としては、家族介護は就業を抑制するのか、抑制するとすればどの程度であり性別や家族構成によって大きさは異なるのか、家族介護は公的介護サービス利用と代替関係なのか、家族介護は健康に影響を与えるのかといった問いがあげられる。

第2に、介護労働者の問題である。介護保険制度の創設以降、主に家族によって供給されていた「介護」は、非家族による「労働」として供給されるようになった。そのため、介護労働に対する需要は急速に高まったものの、毎年増加する介護需要に対して供給が追いついていない状況が長年続いている。こうした介護労働力不足の原因としては、低賃金や過酷な仕事による離職率の高さが指摘されている。介護労働者の離職率はなぜ高いのか、その規定要因は何かといった問いが核心となる。

第3に、介護組織の問題である。2025年には、団塊の世代が75歳を迎えて国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上という「2025年問題」に直面する。「2025年問題」の核心は、介護が必要であるにも関わらず介護を受けることができない「介護難民」の増加にあり、これは介護組織の地域配置や資源配置といった問題と密接に関連している。今後の介護組織を考えるうえで重要な問いは、地域配置や資源配置になぜ偏りがあり、その帰結は何かというものである。

## 3. 研究の方法

家族介護者・介護労働者・介護組織の実態・問題・解決策を明らかにするために、大規模データを用いた統計的な分析をおこなう。分析に用いるデータは、主に以下の通りである。家族介護者の分析については、厚生労働省「中高年者縦断調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」等を、介護労働者の分析については、総務省「就業構造基本調査」、「SSM2015調査」等を、介護組織の分析については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」「介護給付費実態調査」等を利用する。

## 4. 研究成果

家族介護者・介護労働者・介護組織について以下の点が明らかとなった。

### 家族介護者

調査対象者のうち、父親が健在なのは約67%、母親が健在なのは約85%であった。また、約70%が「1時間未満」の場所に父母の住まいがある。父母ともに約6.5%が介護が必要な状況にあり、父母の介護が必要な対象者のうち、約80%が父母ともに要支援または要介護認定を受けている。平均的な介護時間でみた場合には、主な介護提供者は非家族(介護事業者)である。父母の介護が必要な対象者のうち、いずれの「サービスも利用していない」と回答したのは父親で30%、母親で25%であった。

日本を代表する高齢者パネルデータを用いたイベントスタディデザインの手法を用いて、家族介護が健康アウトカムに及ぼす負の効果が長期にわたって持続することを明らかにした。また、家族介護の健康への影響は、誰に介護をするかによって異なることもわかった。さらに、女性と男性の介護者では、健康への影響が異なることも明らかとなった。

この分析手法として、パネルデータを用いた固定効果モデルの長期的な因果効果に関心

がある際の識別仮定について整理した。また、固定効果モデルは個体内の変動に着目するため、パラメータ推定値の解釈についても他の分析モデルとは異なる点が多い。この他にも、個体内変動のみに着目することで生じる統計的検定力の低下や、ターゲット母集団の変更の可能性など、固定効果モデルを扱う上での注意点についてレビューした。

#### 介護労働者

日本における介護職の賃金階層の変化を明らかにした。本稿では、「賃金構造基本統計調査」を用いて、介護保険創設以降の日本における介護労働者の賃金格差(不平等および階層)の長期トレンドを明らかにした。分析の結果からは、介護保険創設以降、賃金階層指標(nonparametric stratification index: NSI)はほとんど変化していないことが明らかとなった。

介護労働者の離職には、賃金や入職動機が影響を与えていることを明らかにした。

中国の国内移民における潜在的介護労働者の収入階層について分析をした。その結果、不平等を平均収入の差で見ると、介護/非介護労働者間において不平等が拡大している一方で、介護/非介護労働者の収入階層は低下傾向にあることがわかった。また、階層化の低下はジェンダー間によって生じていることも明らかとなった。さらに、ウェイトを用いた反実仮想分析によると、介護職と非介護職間の収入階層の変化は学歴の変化には起因しないことを確認した。

#### 介護組織

介護サービスへのアクセスが就業率に与える影響: 都道府県パネルデータを独自に構築し分析をした。分析結果からは、i) 介護施設定員率は就業率と関連しないこと、ii) 在宅介護サービスのうち、訪問介護サービスアクセスは女性の就業率とは無関係であるが、男性の就業率とは負の関連にあり、短期入所施設アクセスは男性の就業率と正の関連にあることがわかった。こうした分析結果は、介護サービスの種類によって、アクセスの向上が就業率を制約する可能性があることを示唆している。

地域の公的介護施設やサービスのアクセシビリティが、同地域の死亡場所と関連することを明らかにした。具体的には、在宅介護支援事業所の増加は自宅死亡割合の増加に繋がらないこと、介護施設の増加は介護施設死亡割合を増加させるが自宅死亡割合・病院死亡割合の増加とは関連がないことを明らかにした。

介護組織の地域参入要因などを分析した。その結果、営利主体と非営利主体の参入要因は異なるが共通点も多いこと、営利主体は必ずしも期待利潤が見込める場合に参入するわけではないことを明らかにした。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 14件）

1. 著者名 石田浩, 石田賢示, 大久保将貴, 俣野美咲	4. 巻 769
2. 論文標題 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2020」と「2020ウェブ特別調査」からわかる コロナ禍の生活・意識と離家（後編）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中央調査報	6. 最初と最後の頁 6605-6616
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 石田浩, 石田賢示, 大久保将貴, 俣野美咲	4. 巻 768
2. 論文標題 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2020」と「2020ウェブ特別調査」からわかる コロナ禍の生活・意識と離家（前編）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中央調査報	6. 最初と最後の頁 6737-6747
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 石田浩, 石田賢示, 大久保将貴, 俣野美咲	4. 巻 151
2. 論文標題 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2021」分析結果報告：パネル調査からみる健康、意 識、雇用、介護	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション・ペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大久保将貴	4. 巻 72(1)
2. 論文標題 パネルデータ分析における固定効果モデルの取扱説明書	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 55-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 石田浩, 石田賢示, 大久保将貴	4. 巻 128
2. 論文標題 コロナ禍にみる人々の生活と意識: 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2020ウェブ特別調査」の結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション・ペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石田浩, 大久保将貴, 米倉佑貴	4. 巻 128
2. 論文標題 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS)」を用いた地域移動の分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション・ペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石田浩, 石田賢示, 三輪哲, 大久保将貴	4. 巻 756
2. 論文標題 「働き方とライフスタイルの変化に関する 全国調査 (JLPS)2019」にみる 若年・壮年者の初職への移行、職業キャリア、結婚活動、介護問題 (後編)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中央調査報	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田浩, 石田賢示, 三輪哲, 大久保将貴	4. 巻 757
2. 論文標題 「働き方とライフスタイルの変化に関する 全国調査 (JLPS)2019」にみる 若年・壮年者の初職への移行、職業キャリア、結婚活動、介護問題 (前編)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中央調査報	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大久保将貴	4. 巻 35(1)
2. 論文標題 書評『ピット・バイ・ピット』M. Salganik著（瀧川裕貴・常松淳・阪本拓人・大林真也訳）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 166
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田浩, 石田賢示, 大久保将貴	4. 巻 121
2. 論文標題 パネル調査から見る初職への移行、職業キャリア、介護問題：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2019」の結果から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション・ペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大久保将貴	4. 巻 119
2. 論文標題 パネル条件付けバイアスの新たな識別方法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション・ペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Shoki OKUBO, Keisuke KAWATA, Ting YIN, Zhaoyuan XU	4. 巻 19-E-081
2. 論文標題 Wage Stratification between Care Workers and Non-care Workers in Japan: Evidence from 2001-2017	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Shoki OKUBO, Keisuke KAWATA, Ting YIN, Renyao ZHONG	4. 巻 19-E-079
2. 論文標題 Income Stratification of Potential Care Workers among Internal Migrants in China	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 大久保将貴	4. 巻 34(1)
2. 論文標題 因果推論の道具箱	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 20-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田浩・大久保将貴・石田賢示	4. 巻 743
2. 論文標題 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS)2018」からわかる若年・壮年者の暮らしむき、介護、社会ネットワークの実態(前編)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央調査報	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石田浩・大久保将貴・石田賢示	4. 巻 744
2. 論文標題 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS)2018」からわかる若年・壮年者の暮らしむき、介護、社会ネットワークの実態(後編)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央調査報	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石田浩, 石田賢示, 大久保将貴	4. 巻 112
2. 論文標題 パネル調査から見る暮らし向き、社会ネットワーク、介護 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2018」の結果から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション・ペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件(うち招待講演 2件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 大久保将貴
2. 発表標題 統計的因果推論入門
3. 学会等名 第72回数理社会学会(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大久保将貴
2. 発表標題 データ分析と政策提言：RCTをすれば問題解決か？
3. 学会等名 第25回日本公共政策学会(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 毛塚和宏, 大久保将貴, 瀧川裕貴
2. 発表標題 男女別学は性別役割分業意識を強めるか？IPW推定による因果推論的アプローチ
3. 学会等名 第93回日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shoki OKUBO, Hirofumi KUROKAWA
2. 発表標題 How does access to long-term care services affect employment rates?
3. 学会等名 日本経済学会2020年度秋季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大久保将貴, 藤原翔
2. 発表標題 「女性は男性よりも生まれつき数学の能力が低い」と思われているのか?
3. 学会等名 第69回数理社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 石田浩, 大久保将貴, 米倉祐貴
2. 発表標題 誰が地域を移動するのか?東大社研パネル調査を用いた地域移動の分析
3. 学会等名 第69回数理社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 OKUBO, Shoki
2. 発表標題 Wage Stratification and Inequality among Occupational Classes in Japan: Evidence from 1997-2017
3. 学会等名 Japanese Association for Mathematical Sociology 68th Annual Meeting
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大久保将貴
2. 発表標題 介護の状況と影響：東大社研パネル調査(JLPS)データの分析(6)
3. 学会等名 第92回日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 OKUBO, Shoki
2. 発表標題 Informal Care and Labor Market Outcomes: Evidence from Japan
3. 学会等名 The International Convention of Asia Scholars (ICAS) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 石田浩・有田伸・藤原翔編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 288
3. 書名 人生の歩みを追跡する	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------